

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	簡易点検
事務事業名	予防行政推進事業(119だより配布業務等事業)	シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	消防 局 予防 部 予防査察 課	評価責任者(課長名)	山領

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無	
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)					
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	市民の防火意識の高揚、火災による被害を軽減させるための防火に関する知識を伝達することを目的に、自治会を通じて全戸回覧していたが、平成21年度から全戸配布することとした。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	火災予防や消防業務にかかる情報を紙媒体で提供することにより、幅広い世帯に対し防火思想の普及啓発や消防行政に対して理解を深めていただくとともに、高齢者等防火訪問実施についての情報を掲載することで、防火訪問を円滑に実施することを目的とする。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	火災予防や消防業務、高齢者等防火訪問実施についての情報を盛り込んだ「119だより」(チラシ)を、「広報さかい」及び「広報たかいし」6月号に折り込み、堺市及び高石市の全戸へ配布する。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () ニワダニネットワーク株式会社			

Ⅲ. 投入量

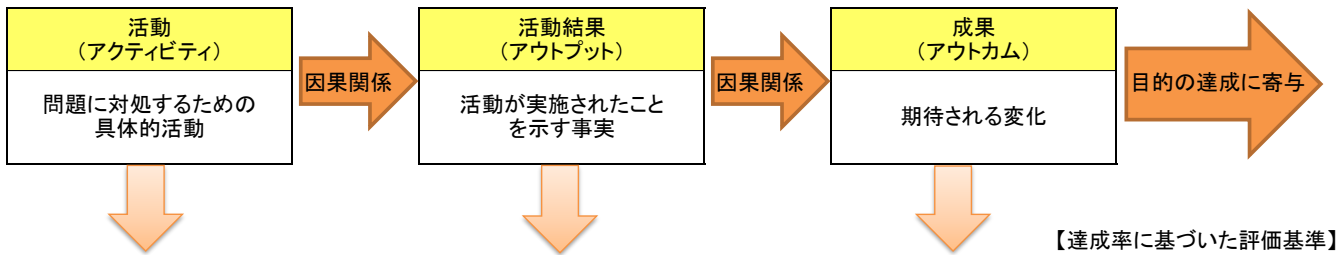
	項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	2,094	2,071	2,014	2,141	
	主な事業費内訳	119だより配布業務	千円	2,094	2,071	2,014	2,141
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(寄附金)	千円	205	203	188	500
		一般財源	千円	1,889	1,868	1,826	1,641
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,620	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,734	3,711	3,654	3,761	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	予防行政推進事業(119だより配布業務等事業)	シート番号	90-27
-------	-------------------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	「119だより」を全戸配布することで、広く市民に火災予防啓発ができ、結果として火災件数は前年と比べて減少した。また、高齢者等防火訪問の内容も掲載しており、当該事業の円滑な実施にもつながっている。コスト面においても、広報さかい、広報たかいしを配達している業者と契約することでコストの削減につながった。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		119だより需要数(配布数)	枚	目標値	431,500	433,500	409,500	409,500
				実績値	426,793	404,883	405,448	
				達成率	99%	93%	99%	
	評価			普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など		配布実績に基づき算出					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		火災件数の低減	件	目標値	215	188	250	204
				実績値	188	250	204	
				達成率	112%	75%	122%	
	評価			良い	少し悪い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		前年度の火災件数を下回ることを目標としている					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	火災予防や消防業務にかかる情報を紙媒体で提供することにより、幅広い世帯に対し防火思想の普及啓発でき、結果として前年度の火災件数を下回ることができた。また高齢者等防火訪問実施についての情報を掲載することで、市民の理解が深まり、防火訪問を円滑に実施することができたことで、本事業の有効性は高いと考える。来年度以降も防火思想の普及啓発を図り、火災を減少させ、また高齢者等防火訪問を円滑に実施するため、より一層市民が分かりやすい紙面に工夫していく必要がある。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。